

港湾脱炭素化推進計画について

令和7年3月26日

広島県

カーボンニュートラルに向けた政府の方針

2020年10月

- 政府は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「2050年カーボンニュートラル」を宣言。

2021年4月

- 「2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46 パーセント削減することを目指す。さらに、50 パーセントの高みに向け、挑戦を続けていく」ことを表明。



出典：首相官邸HP

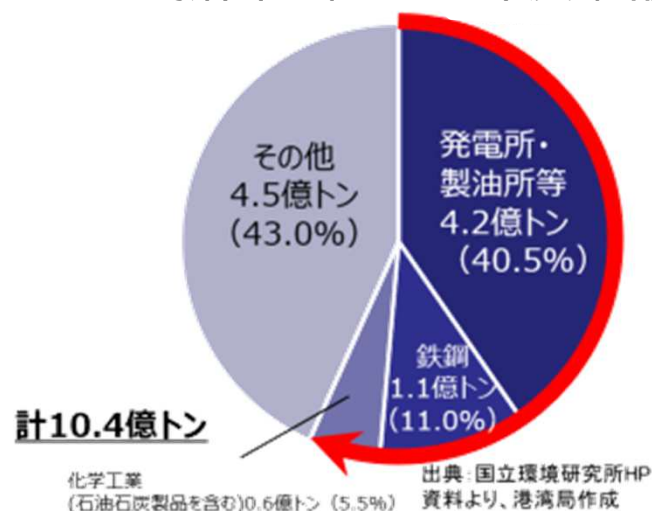


- 上記2つの目標の達成に向け、「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」において、**地球温暖化対策は経済成長の制約ではなく、積極的に地球温暖化対策を行うことで、産業構造や経済社会の変革をもたらす大きな成長につなげる**という考え方が位置付けられました。

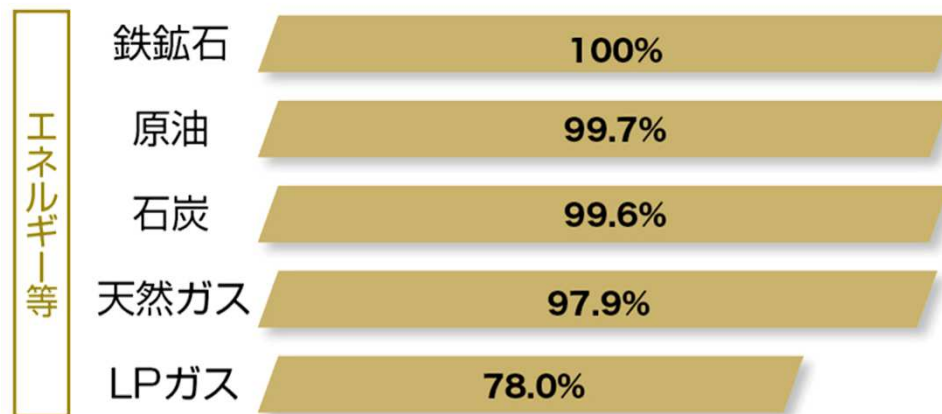
産業や資源・エネルギーが集積する港湾

- 我が国において港湾は、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する臨海部産業の拠点、エネルギーの一大消費拠点であり、「カーボンニュートラル」を進めるためには、“港湾”のカーボンニュートラルにむけた取組(=カーボンニュートラルポート(CNP)の形成)が必要です。

CO2排出量(2022年度確報値)

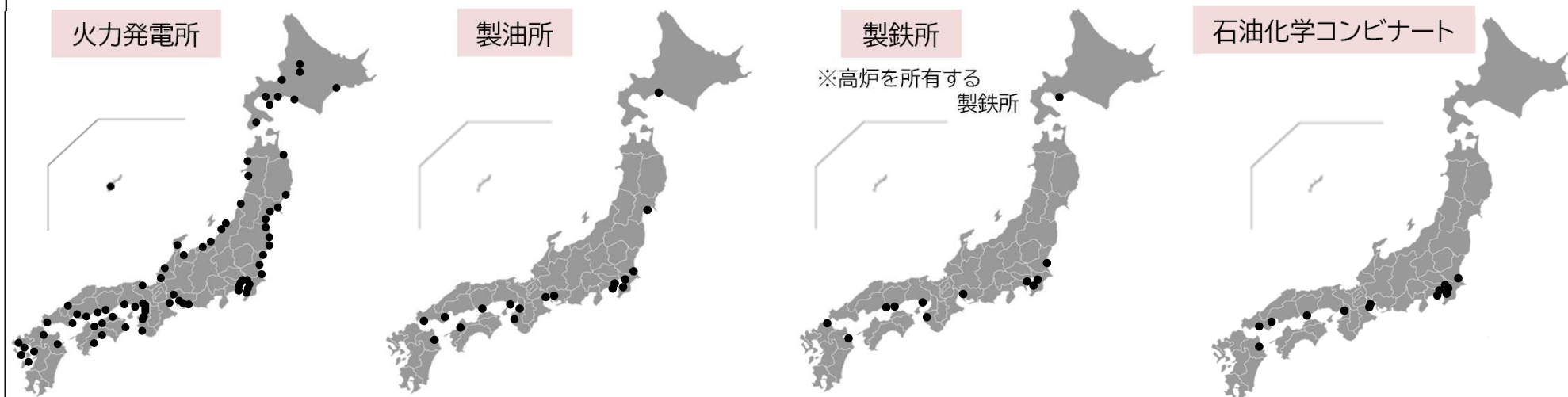


資源・エネルギーの輸入割合



出典: 日本海事協会「日本の海運SHIPPING NOW 2024-2025」

発電所、製油所、製鉄所、化学工業の多くは港湾・臨海部に立地



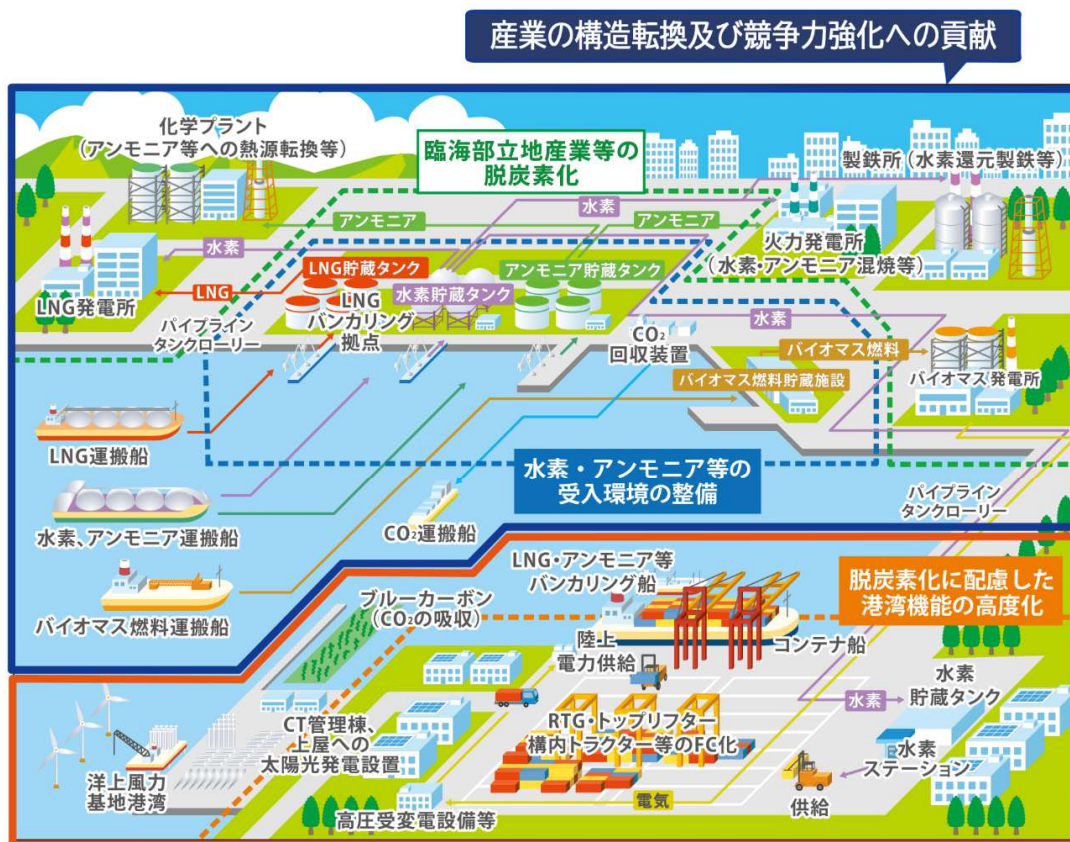
出典: 数字で見る港湾2023より広島県作成

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成

■カーボンニュートラルポート(CNP)の形成の目的

港湾はサプライチェーンの拠点かつ産業が集積する空間であり、運輸・製造業等の活動の場として機能
⇒ 港湾における脱炭素化の取組を推進することで、
我が国の産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献

■カーボンニュートラルポート(CNP)の形成イメージ



温室効果ガスの排出量が多い産業等が多く集積する港湾・臨海部において、水素・アンモニア等の受入環境の整備を図ることにより、産業の構造転換及び競争力の強化に貢献

世界的なサプライチェーン全体の脱炭素化の要請に対応して、港湾施設の脱炭素化等への取組を進めることで、荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾を形成

荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾の形成

出典：国土交通省港湾局HP

港湾脱炭素化推進協議会について

■港湾法の改正

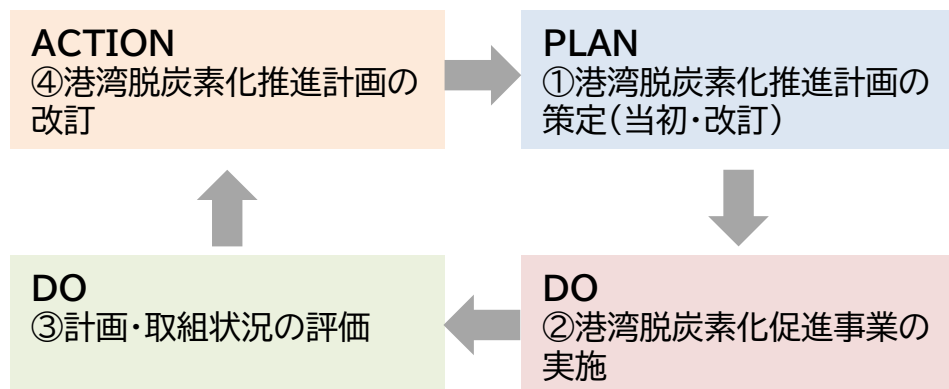
- CNP の形成を推進する仕組みとして、港湾脱炭素化推進計画(以下、「計画」という)及び港湾脱炭素化推進協議会(以下、「協議会」という)に関する規定が新設。
→港湾管理者は計画の作成及び協議会を組織することが可能になった。

■協議会の趣旨

- 港湾における脱炭素化の取組は、多岐に亘る官民の主体が関係することから、実効性を高めるためには、官民連携による継続的かつ計画的な取組を進める体制構築が必要。
- 計画の作成及び実施に関し必要な協議を円滑かつ効率的に行うことを目的とした組織。

■協議会の機能

- 計画を作成する際に、関係者間で協議を行うための場
- 計画に基づき事業等を実施する際に、関係者間で協議を行うための場
- 計画の進捗状況の確認、達成状況の評価等を行う場



■協議会の構成員

「港湾脱炭素化推進協議会」の構成員の例

- ✓ 港湾管理者(協議会を組織)
- ✓ 港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者
(立地企業、港湾協力団体等)
- ✓ 関係地方公共団体(港湾所在市町村等)
- ✓ 港湾利用者(船社、物流事業者等)
- ✓ 学識経験者 等

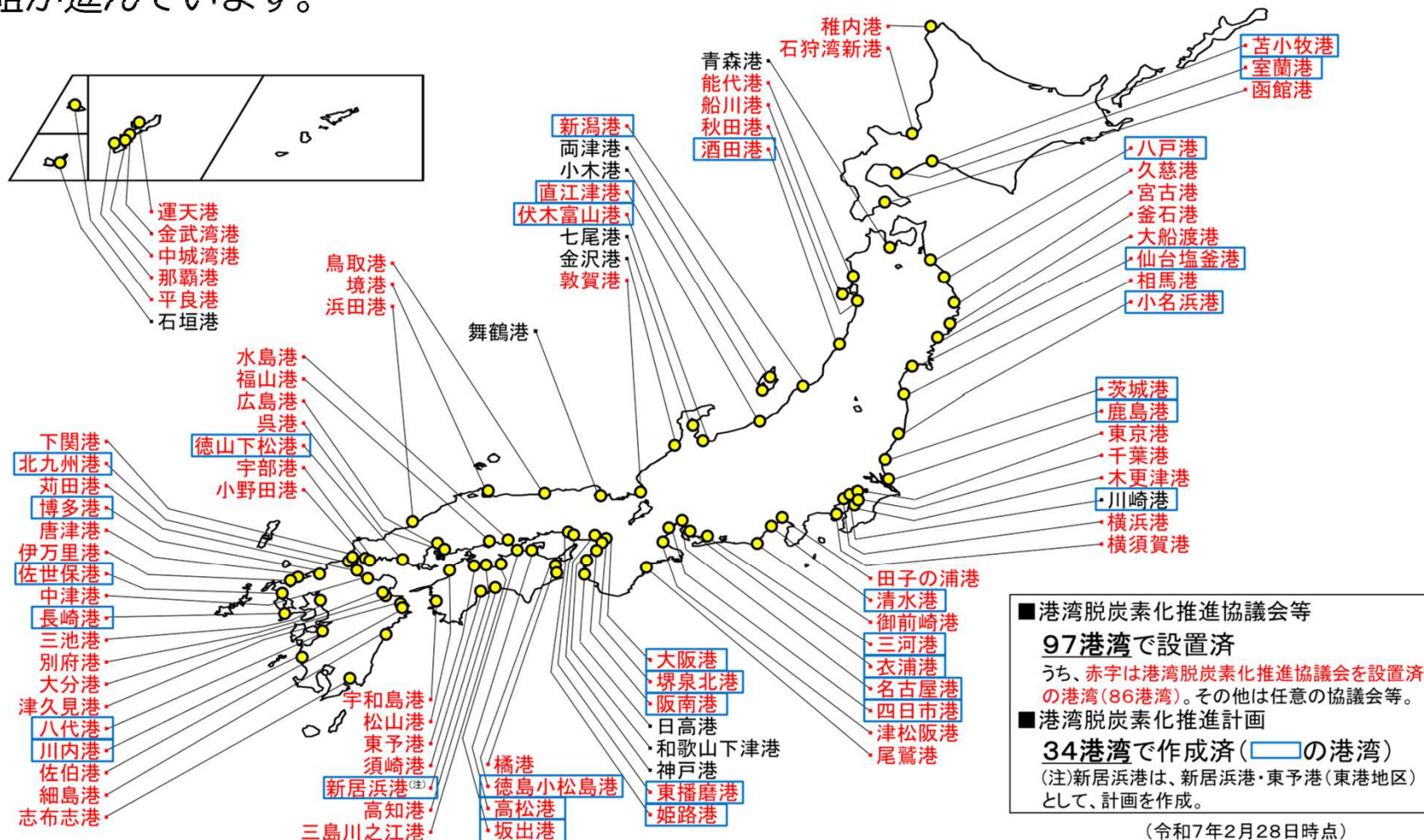


出典:国土交通省港湾局HP

港湾脱炭素化推進協議会について

■協議会の設置状況

- 全国97港湾(令和7年2月28日時点)において協議会が設置され、多くの港湾で脱炭素化に向けた取組が進んでいます。



出典:国土交通省港湾局HP

尾道系崎港の競争力を保ち、引き続き地域産業に対する役割を果たしていくため、「カーボンニュートラルポート」に向けた取組を進めていきます。

港湾脱炭素化推進協議会について

■広島県の実施状況

- ・昨年度、広島港及び福山港において、港湾脱炭素化推進協議会を設立し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を進めています。

	広島港			福山港		
開催状況	第1回:令和6年2月7日 第2回:令和6年10月30日			第1回:令和6年1月31日 第2回:令和7年2月10日		
名簿	役割	区分	企業名等	役割	区分	企業名等
	構成員	有識者	国立大学法人広島大学	構成員	有識者	国立大学法人広島大学
		関係企業	マツダ株式会社		関係企業	JFEスチール株式会社西日本製鉄所
			広島ガス株式会社			ツネイシホールディングス株式会社
			海田バイオマスパワー株式会社			日本化薬株式会社福山工場
			MCMエネルギーサービス株式会社			株式会社ひろしま港湾管理センター
			三菱重工業株式会社広島製作所			福山バイオマス発電所合同会社
			カルビー株式会社広島西工場		関係団体	中国地方港運協会福山支部
			株式会社ひろしま港湾管理センター			公益社団法人広島県トラック協会
		関係団体	広島地区港運協会	関係行政機関	関係行政機関	国土交通省中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所
			広島県旅客船協会			広島県土木建築局
			公益社団法人広島県トラック協会			福山市建設局
		関係行政機関	国土交通省中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所	オブザーバー	関係行政機関	経済産業省中国経済産業局
			広島県土木建築局			国土交通省中国運輸局
			広島市都市整備局			環境省中国四国地方環境事務所
			廿日市市建設部			広島県環境県民局
			坂町建設部			広島県商工労働局
			海田町建設部			福山市経済環境局
	オブザーバー	関係行政機関	経済産業省中国経済産業局		経済団体	一般社団法人中国経済連合会
			国土交通省中国運輸局			
			環境省中国四国地方環境事務所			
			広島県環境県民局			
			広島県商工労働局			
			広島市環境局			
			広島市経済観光局			
			廿日市市生活環境部			
			坂町民生部			
			海田町町民生活部			
		経済団体	一般社団法人中国経済連合会			



広島港での開催状況

港湾脱炭素化推進計画について

■港湾脱炭素化推進計画に定める事項

- 本計画では、「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアル(令和5年3月公表)に基づき、下記の事項を計画に定めることとなります。

(※赤字の事項は、実際に計画書へ記載する内容を今回の資料に掲載しております。)

1. 基本的な方針

- ①港の概要 ②対象範囲 ③取組方針

2. 計画の目標

- ①計画の目標 ②温室効果ガスの排出量・吸収量の推計
③削減目標の検討 ④水素・アンモニアの需要推計・供給目標の検討

3. 港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体

- ①温室効果ガスの排出量の削減・吸収作用の保全及び強化に関する事業
②港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業

4. 計画の達成状況の評価に関する事項

- ①評価の実施体制 ②評価の方法

5. 計画期間

6. その他港湾管理者が必要と認める事項

- ①将来の構想 ②ロードマップ 等

1. 基本的な方針

①港の概要

1) 港湾の沿革

尾道糸崎港は、瀬戸内海のほぼ中央に位置し、東西18kmにわたる細長く広範な港湾区域を有しています。前面には、向島、因島、生口島など多くの島があり、古くから瀬戸内海の拠点として、また、広島県備後地域と四国及び周辺島々とを結ぶ海上交通の要所として栄えてきました。

1963年の広島県備後地区の工業整備特別地域指定後は工業港として発展を遂げ、現在は、港湾機能の高度化と一体となった賑わいのあるウォーターフロント空間の形成など地域の要請に応じた整備を進めています。



1. 基本的な方針

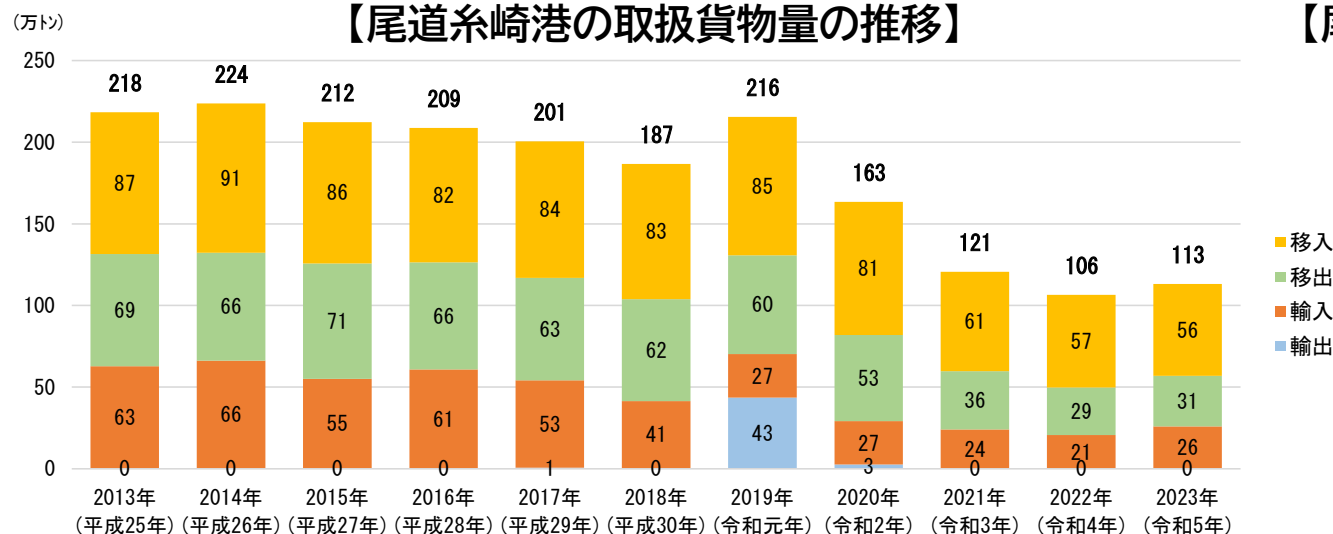
①港の概要

2) 港湾取扱貨物量(全体:フェリー除く)

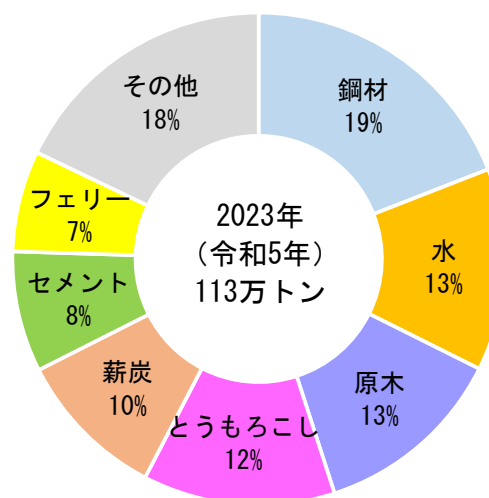
尾道系崎港の取扱貨物量は、ほぼ、横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年(2020年)に大きく減少に転じました。

尾道系崎港の主な取り扱い貨物は、鋼材(19%)、水(13%)、原木(13%)、とうもろこし(12%)等となっています。その他、フェリー貨物が約7%を占めています。

【尾道系崎港の取扱貨物量の推移】

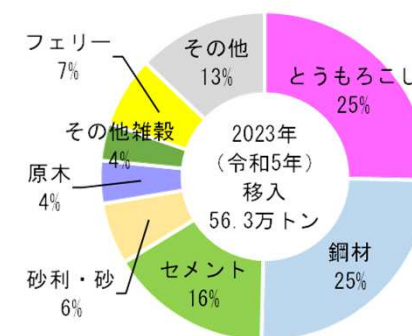
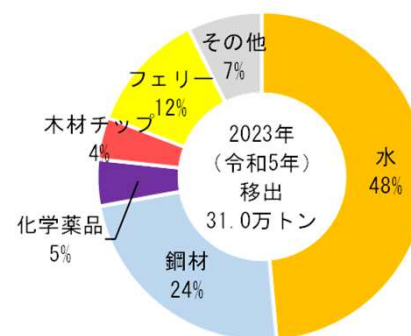
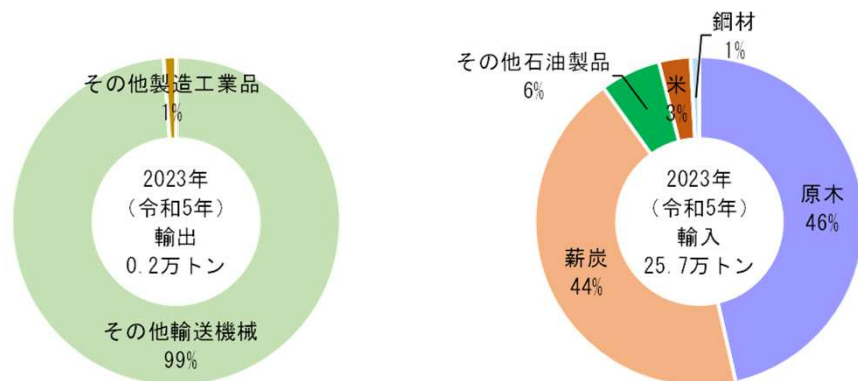


【尾道系崎港の品目別取扱貨物量(R5)】



※グラフ表示の”0”は5,000トン未満である。

【尾道系崎港の出入区分別品目別取扱貨物量(R5)】



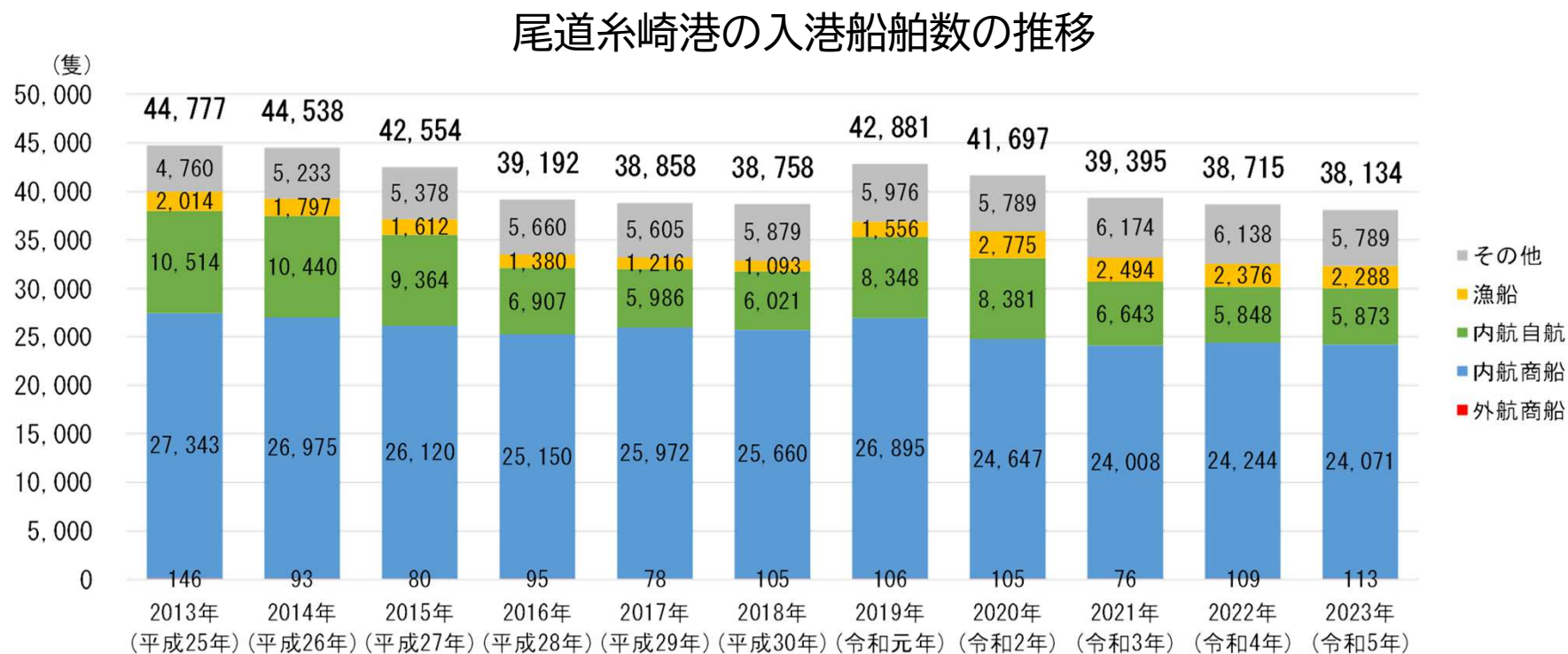
1. 基本的な方針

①港の概要

3)入港船舶隻数

尾道系崎港の船種別の入港船舶隻数については、全体の約63%を内航商船が占め、最も多くなっており、内航自航(フェリー)が約15%となっています。

入港船舶隻数は、港湾取扱貨物量の推移と同様に、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020(令和2)年以降、減少傾向を示しています。



資料:港湾統計(年報)

1. 基本的な方針

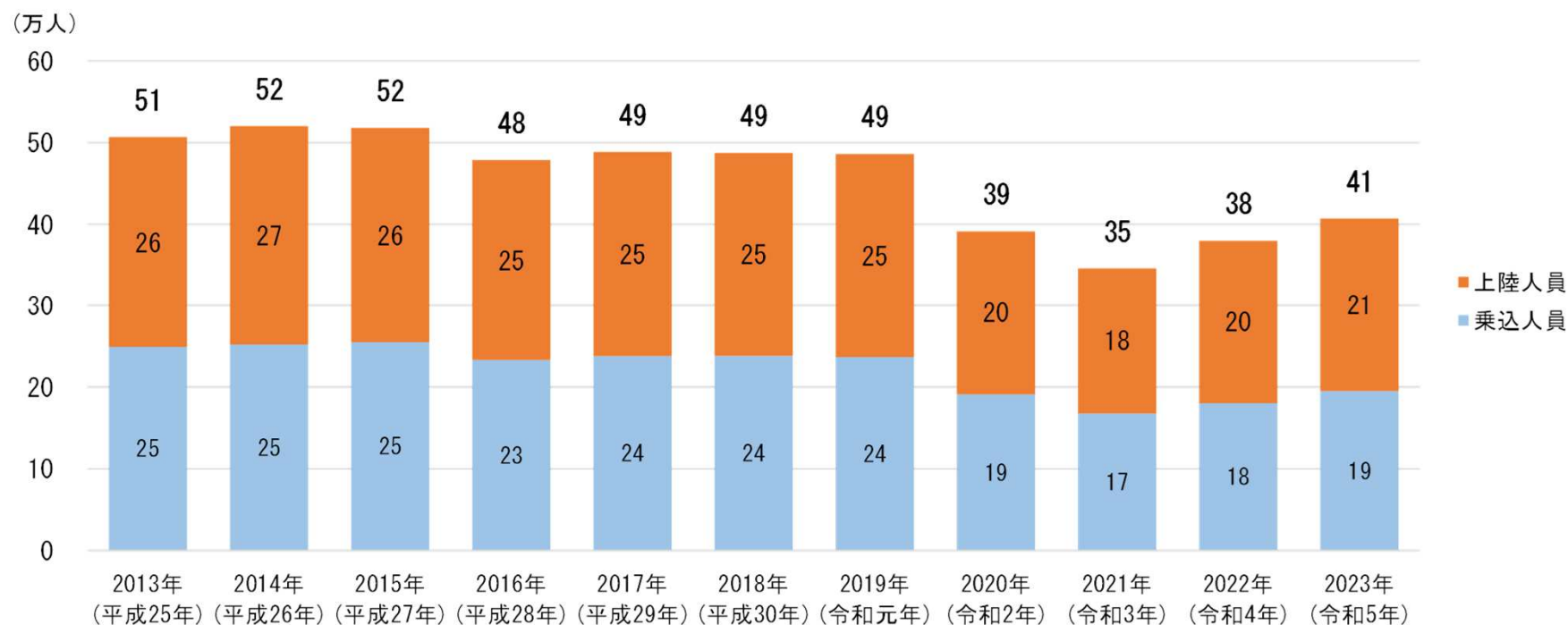
①港の概要

4)船舶乗降人員数

尾道系崎港の船舶乗降人員数は、2019年(令和元)年までほぼ横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した 2020(令和2)年に大きく減少に転じています。

しかし、その後、2022(令和4年)には、再び増加傾向に転じています。

尾道系崎港の船舶乗降人員数の推移



資料: 港湾統計(年報)